

一般質問通告表

令和2年第4回始良市議会定例会（11月30日）

氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
3. 森川 和美	1. 新型ウイルス対策について	<p>新型コロナウイルス感染の収束については、先が見えない状況である。</p> <p>過去のウイルス収束には約2～3年の期間がかかっており、また、冬場にかけて季節型インフルエンザ流行期への対応・対策も求められる。</p> <p>そこで以下について問う。</p> <p>(1) これまでさまざまな支援策を、地方創生臨時交付金を活用して実施している。金額にして約10億円を各事業に充てているが、それらの効果をどのように評価しているか。</p> <p>(2) 個人・各事業所・各組織、どこもコロナ禍で大変な状況である。特に、精神的、肉体的に大変な立場に置かれているのは、医療・介護・障がい福祉サービス事業所の従事者と考える。</p> <p>この3事業所の従事者に対して国の慰労金支給に上乘せして、市の独自策として3万円支給する考えはないか。</p> <p>(3) 介護現場に、新型コロナの適切な感染防止策を周知徹底するため、介護事業所に専門家が出向いてアドバイスする事業は考えないか。</p> <p>(4) 1日に10人～20人程度PCR検査態勢を整えるべきと考えるが見解を問う。</p> <p>(5) 季節型インフルエンザ流行期への対応をどのように講じていくのか。</p> <p>(6) 危機管理については、今までは、地震・台風・豪雨ということでの対策が中心に進められてきたが、新型</p>	市長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	<p>2. 学校給食費について</p> <p>3. 学校給食施設の在り方について</p> <p>4. 調理員配置について</p>	<p>コロナウイルスのような新たなウイルス発生にどのように対応すべきか専門家を配置する考えはないか。</p> <p>(1) 学校給食費の集金システムや学校給食費の統一化をどのように進めているか。</p> <p>(2) コロナ収束まで2年間、給食費の半額負担を実施する考えはないか。</p> <p>単独校給食室と蒲生・加治木学校給食センターの今後の設備整備、さらには単独校給食室をどのような体制に進めるのか方向性を示すべき時期にきているのではないか。</p> <p>現在の給食調理員配置については、在り方検討委員会での報告によると、給食調理員である市職員の定年退職に伴い平成26年度以降からは、会計年度任用職員だけで調理業務を担う学校が発生するとあるが現状を示せ。</p>	<p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>
4. 国生 卓	1. 用水路・排水路の管理について	<p>市内の用水路・排水路は、一部で防護柵を設置して安全対策をとっているが、いまだ整備及び改善を要する箇所がある。</p> <p>そこで以下について問う。</p> <p>(1) 用水路・排水路について、ソフト面及びハード面から、どのような安全管理対策を講じているのか問う。</p> <p>(2) 本市は、人口が増加し、住宅建築も進んでいる一方で、住宅地内の用水路・排水路の整備、改善を要する箇所がある。その中で、五社神社周辺の</p>	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	<p>2. 特定家庭用機器 廃棄物の収集保管 場所について</p> <p>3. 法定外公共物 (里道・水路) につ いて</p>	<p>側溝を暗渠化の要望をしているとの ことであるが、その後の取組について 問う。</p> <p>市内数か所に家電リサイクル法の対象 品が無造作に置かれている実態がある。 近隣からの苦情および景観を損なってい るとの声を聴く。 そこで以下について問う。 (1) 市では、収集保管場所を把握して いるのか問う。 (2) これらの無造作に置かれている 収集保管場所について、法律上、改善 勧告・改善命令はできないのか問う。</p> <p>市内はたくさんの里道・水路がある。 特に中山間地域が多く見受けられる。 この里道・水路は、各市町村に国から 譲与され、財産管理、機能管理等につい ては、現在は市で行っているが、譲与 される以前は地域が行ってきた。そこで、 現在の実態と管理状況を問う。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p>
5. 堂森 忠夫	1. 本庁舎建設につ いて	<p>本庁舎建設の課題等について、特別 委員会や各会派等で勉強会を重ねてきた が、まだ疑問点があるので下記の要旨に ついて問う。 (1) 免震工法は、巨大地震が発生して も何ら心配する点が無いような過去の 答弁に対して疑問が残っている。 メーカーが公表する免震装置の強度 等の分析表の内容を示せ。 (2) 免震装置は、地中梁と基礎梁の間 にセットされ、その装置を固定するの に直径20ミリのボルトで上下各4箇所</p>	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		<p>所を固定し、建物の自重を支える装置と認識しているが、ボルト・ナットメーカーの分析表での強度等について次の内容を問う。</p> <p>①使用するボルト・ナットの材質は何か。</p> <p>②ボルトは、どれ位の引っ張り応力とせん断応力に耐えられるのか。</p> <p>③ボルトと同様にナットの耐力を問う。</p> <p>(3) 巨大地震が発生した場合は、免震装置を固定しているボルトが、横揺れに耐えられず袋ナット面からボルトが切断される可能性がある。このボルト・ナットを交換するには、コンクリートに埋設された袋ナット周辺のコンクリートをハツリ工法で除去する施工が施されると捉える。よって、交換後のコンクリート梁の強度は低下すると考えるので、免震工法ではなく耐震工法での施工が安心安全であると考えますが、この課題に対して、どのように捉えているか問う。</p> <p>(4) 新庁舎建設とまちづくり等調査特別委員会で、執行部は、免震工法ありきで事業を進めていると強く指摘した。免震・耐震工法の双方の専門的な立場から、意見を聴く姿勢で事業が進められていれば、色々な課題・疑問等に対して、市民は納得できたと捉える。今一度、素直に冷静さを取り戻し、耐震工法の専門家の意見を傾聴する勉強会を開催すべきであると提案するが、どのように対応するか。</p> <p>(5) 工事期間中、周辺住民は、精神的にも苦痛を覚えるような課題が生じる</p>	

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	<p>2. 高岡公園周辺の農林業の振興について</p>	<p>のではと察するが、周辺住民に対しての配慮を、どのように考えているか問う。</p> <p>(1) 今年の第1回定例会において、農業の後継者の育成、農福事業、職員と不登校生の農業体験と研修、隈原人参と六次産業、観光農園等を連携・協働した事業推進の質問を重ねてきたが、その成果は現れていない状況である。今回は、高岡周辺の畑で長年、桑を栽培し六次産業等を手掛ける事業者が生産効率を高めるためにこの周辺から撤退される。その後の畑をどのように活かすかについて、自治会住民は心配しているので、現状を打破し未来へ繋ぐ農村づくりを目指し、次の内容について問う。</p> <p>①地区の今後の課題に作業効率アップを図る為には耕作作業車等の大型化が必要だが、農道が狭い。地域住民から農道の拡幅の声があるが、整備計画を立てられないか。</p> <p>②国は副業を推進中であるが、新たに農業を始めたいが経験が無く収入等の不安が募るとの声がある。副業(兼業)で農業に就いても補助金等の支給を図れないか。</p> <p>(2) 高岡公園周辺は、豊かな自然と人との調和が図られるような自治会だが、高齢化と後継者不足により、人工林や竹林等の手入れが手付かずの状態である。その課題等について次の内容を問う。</p>	<p>市 長 教育長</p>

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		<p>①サル・イノシシが年に数回、作物等に被害を与えている状況であるが、この対応策として新たな施策を考えているのか。</p> <p>②今後はバイオ技術の開発によりさらに、竹の利活用が増大すると予測するが、将来の需要を見込み竹林整備等の強化を図れないか問う。</p>	
6. 吉村 賢一	1. 公共施設の在り方について	<p>不要の公共施設の削減は必然であり、市民の福祉の向上に不必要な公共施設はその都度見直すべきである。今後、地方交付税の削減、人口減、ネット社会の到来を考えると新たな施設は、コンパクトで建設費・維持管理費の削減が課題である。</p> <p>そこで以下について問う。</p> <p>(1) 始良市の財政状況は厳しい状況である。十分に活用されていない施設・土地は、どの位あって、維持管理等含め公共施設マネジメント運営の中でどのような位置づけになっているのか。</p> <p>(2) 未利用の土地・建物（特に学校用地、道路、市営住宅等の跡地）の今後の利用計画は立てているか。</p> <p>(3) 法定外公共物の所在管理を計画的に行うべきと考えるが、どのような取り扱いをしているか。</p> <p>(4) 市営住宅の跡地は、地域の要望を聞きながら公園や避難広場にしてはどうか。場合によっては用途を定めて民間への売却も考えられるのではないか。</p>	市 長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	2. 農業経営の課題について	<p>(5)新規公共施設の今後10年間の計画を示せ。</p> <p>日本の食料自給率はエネルギー換算で30%台と言われている。食料生産は地産地消が望ましいが市として何らかの対策がとれないものか。農家経営の自立、特に畑作物で収益が生まれることが必要だと考えるが、山間部では休耕田や耕作放棄の畑地が見える。そこで土地の有効利用と食料自給と採算性について問う。</p> <p>(1) 始良市の米・野菜・酪農の自給率の変遷はどうなっているか。</p> <p>(2) 耕作放棄地の面積は田・畑でどの程度あって、今後どのような利活用を考えているか。</p> <p>(3) 現在の農業従事者の平均年齢はどの位か。また、農地中間管理機構等を通して、放棄地になる前に新規就農者等が引き継いだ例があるか。</p> <p>(4) 農業の企業経営化に対する支援・制度は有効に生かされているか。</p> <p>(5) 農業を続けるに当たって阻害要因として有害鳥獣対策が不十分という声も聞かれるが、今後の対策計画はどのようになっているか。</p> <p>(6) 農作物被害を減らす対策として伐採後の山林に実のなる広葉樹等の植え付けを検討できないか。</p>	市 長 農業委員会 会 長
7. 竹下 日出志	1. 子どもたちの健やかな成長や発達を支える取組について	子育て支援のまちとして成長を続ける本市にとって、安心して子どもを産み育て子どもたちの健やかな成長や発達を支えていくことは最重要課題であり各種	市 長 教育長

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
		<p>健診や教室、相談体制の充実を図ることが切れ目のない子育て支援につながると考える。</p> <p>そこで、以下について問う。</p> <p>(1) 育児の不安と孤立を防ぐためにも、妊娠期における母親学級・両親学級の受講は必要であるが、コロナ禍の中の受講率はどのような状況か。</p> <p>(2) 11月は児童虐待防止推進(オレンジリボン運動)月間であった。鹿児島市では、先の3歳と1歳の女児を11日間置き去りにした両親が、乳幼児健診の半数を受診していなかったという実態を把握。</p> <p>法定健診である1歳6か月と3歳児健診に加えて任意の健診である3か月、7か月、1歳児健診についても未受診リストによる把握などを行い受診勧奨に努めることになった。本市の状況と取組について問う。</p> <p>(3) 出産後、子どもの成長に大きな喜びを感じながらも「育てにくさ」や「ちょっと気になる」といった子育ての不安を一人で抱え込む親は多い。今、0歳児からの発達支援や赤ちゃんの療育に取り組む鹿児島市の施設が話題となっている。本市でもニーズが高いが、このような取組を検討する考えはないか。</p> <p>(4) 6月議会で質問した子宮頸がんワクチン接種について、「積極的な勧奨ではなく接種の可否を判断するための正しい情報提供をすべき」と提案をした。去る10月9日、厚生労働省健康局は都道府県に対して「ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種</p>	

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	<p>2. 動物愛護・TNR・地域猫活動への広報周知について</p>	<p>の対象者等への周知に関する具体的な対応等について」という通知を発出。これにより高校1年生への個別通知発送や発送準備等の、市町村の取組が始まった。本市の対応と今後の課題を問う。</p> <p>(5) コロナ禍と同時にインフルエンザ流行の季節が到来した。今年度は、乳幼児から小学校6年生までの予防接種に対して県が費用の一部を助成しているが、薩摩川内市など市独自で助成を実施している市町村もある。本市の状況と今後の予定を問う。</p> <p>コロナ禍、自宅で過ごす時間が増えたことをきっかけに動物とのふれあいを求める人が急増しているという。しかし、同時に無責任なペットの購入や飼育放棄が新たな社会問題となり始めている。「始良市人と動物との調和のとれた共生に関する条例」が本年4月1日から施行されて半年が過ぎた。このような社会問題を鑑み、条例をもとに市としての積極的な取り組みが期待されている。そこで、以下を問う。</p> <p>(1) 動物愛護に関する始良市独自のパンフレット等を準備し、動物愛護への機運の醸成を図る取組を考えないか。</p> <p>(2) 飼い主のいない猫をなくそうと、本市でもTNR活動や地域猫活動等、懸命に保護活動に尽力する方がおられるが、理解を得られず心ない言動に苦慮されている。暮らしやすいまちづくりにも貢献されているこうしたボランティア活動を円滑に進めること</p>	<p>市 長 教育長</p>

氏 名	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
	<p>3. 学校における働き方改革について</p>	<p>ができるよう、市として早急に対策を検討できないか。</p> <p>校務情報化の目的として従来から教職員の校務の軽減化・効率化が挙げられている。加えて、この効果の付加価値とも言える「児童生徒に対する教育の質の向上」や「学校経営の改善と効率化」などがある。さらに、児童生徒の個人情報への取扱いに配慮した情報セキュリティの確保や、情報共有・情報発信による保護者や地域との連携が重要な目的として挙げられる。</p> <p>鹿児島市立喜入中学校は、市教育委員会の指定を受け、先行して校務支援システムを導入した。その結果、鹿児島市内全校の校務支援システムの導入に活かされている。本市でも校務の情報化を推進する考えはないか。</p>	<p>市 長 教育長</p>